

きずな

NO. 186 2017-11

こんにちは **日本共産党**
中村れい子 市政報告です



発行：日本共産党高槻市議員団 市会議員・中村れい子 事務所/☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅/古首部町2丁目15-8-606 ☎685-6686

2017年9月議会で「高槻市みらいに向けての経営革新」「農地保全のとりくみ」について一般質問した要旨を掲載します。

高槻市の未来のために、市民サービスの削減ではなく向上を

高槻市は「人口減少による市税収入の減少、超高齢化による社会保障費の増大、老朽化が進む公共施設の維持・更新にかかる莫大な費用などが必要になるため、持続可能な行政運営をすすめる」とし、「高槻市みらいにむけての経営革新」の改革方針を策定しました。その前提に、行政改革大綱の趣旨を踏まえる必要があります。

年間、正規職員806人の削減、財政面では228億2700万円の削減、結局は市職員を非正規雇用にし、市民サービスの切り捨てで市民への負担を増やしてきました。

「高槻市みらいにむけての経営革新」では、30年後の市の人口は2割減少し29万人に、高齢化率は40%になり、要介護認定者数は2倍の2万9千人になると予測し変革が必要としています。

国や大阪府の政治が変われば、少子高齢化が緩和されるなど状況の変化が起こります。「経営革新」で財政状況の将来予測をしています。市税収入では昨年度の予測490億円に対して、昨年度の決算は501億円、扶助費は371億円に對して347億円、人件費は202億円に對して197億円、最初

30年先の負担を今押しつけることは問題

— 国・府の政治を変えれば未来は変わる —

高槻市は「人口減少による市税収入の減少、超高齢化による社会保障費の増大、老朽化が進む公共施設の維持・更新にかかる莫大な費用などが必要になるため、持続可能な行政運営をすすめる」とし、「高槻市みらいにむけての経営革新」の改革方針を策定しました。その前提に、行政改革大綱の趣旨を踏まえる必要があります。

国や大阪府の政治が変われば、少子高齢化が緩和されるなど状況の変化が起こります。「経営革新」で財政状況の将来予測をしています。市税収入では昨年度の予測490億円に対して、昨年度の決算は501億円、扶助費は371億円に對して347億円、人件費は202億円に對して197億円、最初

24億円も減少しています。1年でこの違いです。30年先では、もっと大きな違いになります。

行政改革について

高槻市は1986年から行政改革に取り組む、第1次行革では、公立幼稚園を15園を廃園にし、市民から公立幼稚園の存続を求める直接請求の署名運動が取り組まれました。行革を実行してきた31

行政サービスコーナーは自治会などから継続の要望が出されてい

が、9月末で廃止をするといいう方針は変えませんでした。移動図書館についても、予定していた金額では契約が整わなかったと、現在休止し

移動図書館について

国が少子化による人口減少、高齢化、所得減少に對して政策を考へ対策をしなければ解決はしません。国として対策をし、少子化を克服した国もあります。

高槻市の財政見通し

年度	2016			2017		2018	
	見通し	決算額	差額	見通し	見通し	見通し	見通し
市税収入	490	501	+ 11	488	465		
人件費	202	197	- 5	204	214		
扶助費	371	347	- 24	366	436		
基金残高	384	389	+ 5	358	8		
市債残高	543	518	- 25	556	681		

出典「高槻市未来のための経営革新に向けた改革方針」



負担の見直し・手数料の適正化

受益者負担の見直しで、施設などの使用料や各種手数料の適正化を図るとしています。

公の施設の利用料を見直すと指針を3月議会に示し、「厳しい財政状況の中、市民サービスを充実させつつ」、「公共性の低い施設については、利用者負担を高く設定する」とし、現在、無料で利用できる施設についても「有料化の可能性について検討する」としています。

さらに、民間で同様のサービスが、提供されているものについては、公共性が低いとされていますが、民間がしているよりも公共性が高いサービスもあります。無料の施設の中には公民館も含まれています。公民館は単に貸すだけの施設ではありません。1946年に当

時の、文部省が社会教育の大切さをうたい、その拠点として公民館が全国でつくられました。教育基本法、社会教育法に、基づき設置されており、人権としての「学ぶ権利」を保証する教育機関として位置づけられています。

現在も、いろんな役割を果たしています。公共性の度合いは実施内容によって判断される。公民館の有料化、市バス無料乗車証制度は、今後も市が真に担うべき事業であるかどうかという視点から見直す。

市バス無料乗車証制度の現状について検証

2015年10月に「高齢者 無料乗車制度」の調査が実施されました。

高槻市は、健康寿命は大阪府平均より長く、介護の認定率は大阪府下平均より、5.1%も低い状況で、敬老パスが果たしている役割が大きいです。市全体の経済効果は32億円

そういう施設も有料化の検討をするのですか。お答えください。

市の答弁

公共性の度合いは実施内容によって判断される。公民館の有料化、市バス無料乗車証制度は、今後も市が真に担うべき事業であるかどうかという視点から見直す。

という検証結果が出ています。同じような調査をするのは、再度検証する必要なく無駄遣いではないですか。こういう無駄遣いをなくすことが行革です。

「都市農業振興基本法」で、市街化区域の農地を「宅地化するもの」から、都市に「あるべきもの」と位置づけを変え、必要な施策をすることになりました。

民間委託・民営化の推進

民間委託・民営化の導入の検討を国が推進しており、市も推進するとしています。

市ではすでに、検討をし方針を決めている事業があります。ゴミの収集には、災害時に

性がありました。

市が直接しなければいけない事業や、守らなければならない中立性や公平性が、求められる事業について、民間委託・民営化ということにはなりません。

市が今まで検討し決めてきたことには、きちんと意味があり必要

都市農業を守る生産緑地制度、条例制定で面積緩和を

条例制定で面積緩和を

「都市農業振興基本法」で、市街化区域の農地を「宅地化するもの」から、都市に「あるべきもの」と位置づけを変え、必要な施策をすることになりました。

さらに、今年4月に生産緑地法が改正されました。その背景には「生産緑地」制度が25年前に導入され、市街化地域の農地への宅地並み課税から、調整区域と同じ税率になりました。そのため、30年間農業を続けるこ

とが義務付けられています。30年の期限を迎え、買い取り申請ができることにより、市街化地域の農地が減少しないように、生産緑地の再指定ができるようにしました。

市が条例で規定すれば、面積要件が500平米から、300平米以上の、農地とするところができるようにしました。生産緑地の面積要件を300㎡以上に緩和する条例は周知期間も考慮して検討すると答弁されたので、早くつくるようにしてください。生産緑地で農業をされている方に早く知らせることで、農業の継続ができるようにしてください。

「生産緑地」制度が25年前に導入され、市街化地域の農地への宅地並み課税から、調整区域と同じ税率になりました。そのため、30年間農業を続けるこ

とが義務付けられています。30年の期限を迎え、買い取り申請ができることにより、市街化地域の農地が減少しないように、生産緑地の再指定ができるようにしました。

市が条例で規定すれば、面積要件が500平米から、300平米以上の、農地とするところができるようにしました。生産緑地の面積要件を300㎡以上に緩和する条例は周知期間も考慮して検討すると答弁されたので、早くつくるようにしてください。生産緑地で農業をされている方に早く知らせることで、農業の継続ができるようにしてください。

事前に必ず連絡をください



市会議員

中村れい子

市政相談日は

毎月、第2土曜日です

場所：中村れい子事務所
別所中の町3-7

時間：朝10時～昼12時まで
TEL 681-8480 / 自宅 TEL 685-6686